りそなアセットマネジメント

日本厳選価値向上株式ファンド
愛称:リバイバル・ジャパン

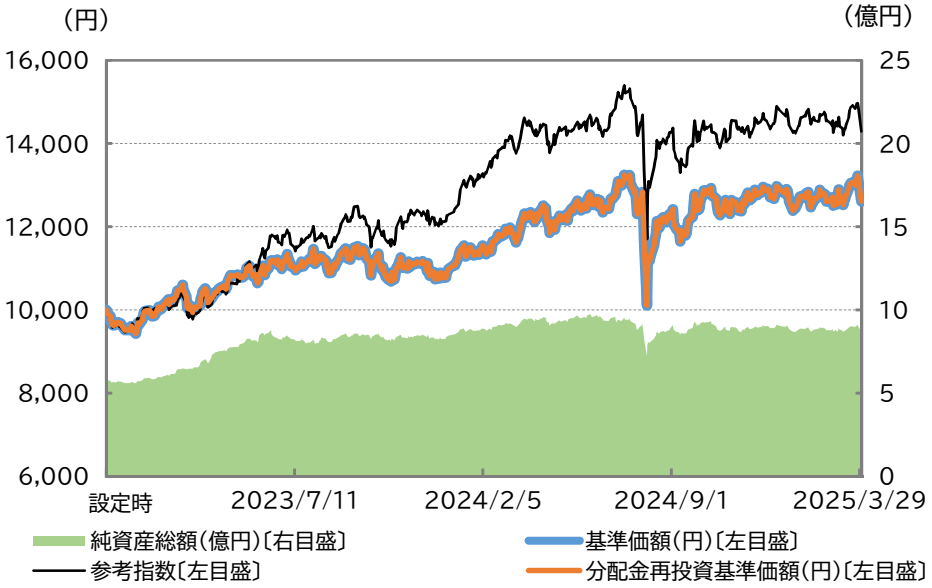
追加型投信/国内/株式

設定日:2022年12月15日 決算日:原則11月15日 信託期間:無期限

基準価額・純資産総額の推移

（2022年12月15日～2025年3月31日）

基準価額	12,606円	純資産総額	8.6億円



騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.8%	0.2%
3ヵ月	-2.2%	-3.4%
6ヵ月	1.7%	1.8%
1年	2.1%	-1.5%
3年	–	–
設定来	26.1%	43.0%

課税前分配金の推移

2024年11月15日	0円
2023年11月15日	0円
–	–
–	–
–	–
設定来累計	0円

※参考指数は東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。
※参考指数は当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。
※参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

資産別構成比率

資産	組入比率
株式	98.4%
先物・ETF	–
現金等	1.6%
合計	100.0%

組入上位5業種

	業種	組入比率
1	機械	17.1%
2	電気機器	9.4%
3	銀行業	8.9%
4	化学	8.2%
5	サービス業	6.9%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

●基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額（10,000円）を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
（120031）

日本厳選価値向上株式ファンド
愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

株式組入上位10銘柄

（組入銘柄数: 37銘柄）

	銘柄名	業種	組入比率	投資判断
1	THK	機械	5.2%	直動案内機器世界大手。赤字の自動車部品事業の黒字化、ロボット、民生用エレク向け用途拡大による収益性改善に期待。
2	三菱地所	不動産業	3.8%	丸の内エリアに強い大手不動産。含み益実現化の取り組みと、EPS（1株当たり純利益）および株主還元に対する経営のコミット改善に期待。
3	KADOKAWA	情報・通信業	3.7%	出版、映像等制作・配信会社。ライトノベルを中心とした豊富なコンテンツの活用を意識した経営戦略への転換に期待。
4	イズミ	小売業	3.7%	中・四国、九州地盤のSC型スーパー。CF経営の強化や既存店売り上げ回復への取り組みによるROE（自己資本利益率）改善に期待。
5	AGC	ガラス・土石製品	3.7%	低収益性の主因である建築・自動車用ガラス事業の抜本的改革に期待。医薬品や電子部材など戦略事業の成長を見込む。
6	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%	傘下に横浜銀行と東日本銀行。構造改革による収益成長やコスト改革の成果が業績として顕在化。株主還元強化にも期待。
7	NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	3.6%	物流大手。非中核事業資産の整理、海外M&Aの選別・積極化、資本政策強化などROE改善に向けた取り組みを評価。
8	東亜合成	化学	3.6%	アクリル酸主力の化学メーカー。豊富なキャッシュの活用による資産効率の改善、高収益事業の成長加速に期待。
9	セガサミーホールディングス	機械	3.6%	遊技機・ゲーム大手。遊技機事業の固定費削減に加え、既存IPを活用したエンタメ事業の成長による収益性改善に期待。
10	マキタ	機械	3.6%	電動工具大手。園芸用機器等の充電製品への用途拡大、生産拠点・在庫管理・コスト適正化による収益性改善に期待。

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

日本厳選価値向上株式ファンド
愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

ファンドマネージャーのコメント※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

＜マーケット動向と投資行動＞

3月の国内株式市場では、期末配当の影響で東証株価指数(TOPIX、配当込み)はプラスのリターンとなったものの、米トランプ政権の関税強化によるグローバル景気への悪影響が懸念され、日経平均株価(日経225)は4%を超えるマイナスリターンとなりました。業種別では、グローバル景気の先行き不透明感から、電気機器や非鉄金属、海運など外需関連セクターが軟調となりました。中でも半導体やAI投資関連株で下落する銘柄が多くみられました。一方で、国内金利の上昇が業績への追い風になると期待された銀行・保険セクターが堅調に推移しました。スタイル別では、グローバル景気の影響を受けやすい大型グロース(成長)株の下落が目立った一方で、国内中心に事業展開する銘柄が多い小型株は相対的に堅調な動きを示しました。

主な投資行動としましては、三井物産(大手総合商社)を新規で組み入れました。

＜組入銘柄のご紹介＞

【三井物産】

三井物産は鉄鉱石や原油、LNG(液化天然ガス)など資源分野に強みをもつ大手総合商社で、三井グループの中核企業です。非資源分野では近年ヘルスケア事業に注力しており、未病・予防関連の事業構築を推進しています。同社を含め総合商社は資源価格やグローバル景気の影響を受けやすく、業績の変動性が高いことから株価は相対的に割安な水準が続いています。とくにPBR(株価純資産倍率)は2024年度予想ベースで1倍前後となっています。同社は、同業他社よりも積極的に事業ポートフォリオの新陳代謝を進めることで基礎収益力を拡大させるとともに、累進配当(毎年増配または横ばいを維持する配当施策)や自社株買いなど資本政策の強化に努めることで、高水準にあるROE(自己資本利益率)の安定的な維持を目指しています。当ファンドでは、こうした取り組みの成果により収益安定性が高まるにつれ、割安な株価の見直しが進むとみて、今回投資を開始しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

国内株式市場では、米トランプ政権の関税政策によるグローバル景気への影響が懸念され、足元ではリスク回避的な動きが強まっていますが、同関税政策に対する不透明感が薄まるまでは引き続き不安定な相場展開が予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向に左右されず、何かしら課題(問題点)を抱えて割安に放置されている企業に注目し、正しい経営判断によって課題を払拭することで企業価値が大きく改善する可能性が高い企業を選別して投資します。また、足元では上場企業に対して資本効率改善を促す東証の動きが活発化し、資本効率の改善や事業構造の見直しに着手する企業の増加が見込まれますが、そうした投資機会を逃さず、着実に企業価値の拡大が期待される銘柄を発掘してまいります。

企業との対話にあたっては、財務データの視覚化等を通じて企業の抱える課題や問題点を企業と共有し、課題解決に向けた施策の議論を通じて、企業価値向上への取り組みが期待できる銘柄の選択に努めます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の売買を推奨する目的ではありません。また、継続的な保有を保証するものではありません。

日本厳選価値向上株式ファンド
愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的

- 信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. RM日本厳選価値向上株式マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1株式への投資を行います。
   運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX、配当込み)を参考指数*2とします。
   ＊1 上場予定を含みます。
   ＊2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

   ※「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

2. 定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由(課題)が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由(課題)が払拭され企業価値の改善が見込まれる銘柄へ投資を行います。

3. エンゲージメント(対話)を通じて投資先企業と課題認識を共有し、割安理由の払拭(課題解決)に向けた企業の取り組みを後押しします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則、毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、年率1.463%(税抜1.33%)を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

日本厳選価値向上株式ファンド
愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドは20～30銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社　**りそなアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2858号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図を行います。
お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/

■受託会社　**株式会社りそな銀行**
ファンドの財産の保管および管理を行います。

■販売会社　募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

日本厳選価値向上株式ファンド
愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限(2022年12月15日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	1,500億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.resona-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

日本厳選価値向上株式ファンド
愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

留意事項

＜当資料について＞
当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

＜ファンドについて＞

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

日本厳選価値向上株式ファンド
愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○